

# 環境・エネルギー問題に関する世論調査

—東日本大震災から3年後の人々の意識—

キーワード：質問紙調査、環境問題、エネルギー問題、科学技術、世論

報告書番号：Y14004

## 背景

東日本大震災後、人々の態度や考え方は、技術だけでなく環境やエネルギー問題についても大きく変化した。国や電気事業が社会からの信頼を回復するためには、これらの変化した人々の態度や価値観、問題意識等を詳細に把握する必要がある。

## 目的

環境やエネルギー問題に対する人々の現在の関心の程度や考えを把握するとともに、2008年に実施した前回調査と比較してそれらがどのように変化したかを明らかにし、電気事業の今後のコミュニケーション活動方策への示唆を得る。

## 主な成果

全国11都市<sup>\*1</sup>の成人男女3600名を対象として、2014年3月に訪問留め置き法で世論調査を実施した。回収数は2313（回収率64.3%）である。

### (1) 2014年調査結果の概要

環境・エネルギー問題については、電気・ガス料金についてのみ関心が高い。今後のエネルギー政策に関して、自然エネルギー・新エネルギーの利用への期待が高い一方、原子力発電の再稼働を重要だと考えている回答者は少ない（図1）。電力会社に対する信頼は相対的に低く、人々の生活の安心感や豊かさに貢献していると評価される一方、活動内容は知られていない（図2）。性差については、全般的に男性の方が環境・エネルギー問題に関する知識が多く、女性の方がリスクや原子力技術に対する態度が厳しい。年代別には、環境・エネルギー問題について40-50代が最も関心が高く知識も多く、原子力技術に対して厳しい態度であり、20代と70代以上は知識が少なく関心も低い。

### (2) 過去調査との比較

2008年8月に実施した前回調査では地球温暖化への関心が非常に高かった。本調査では異常気象等の自然災害には関心が高いが、その他の環境問題については全般的に関心が低下しており、石炭や石油の使用による環境影響や化石燃料資源の減少への関心も低い。電力会社に対する信頼は低下し（図3）、原子力発電についても「環境影響の制御能力」や「技術の完成度」「電力会社のリスク管理能力」への評価が特に大きく低下した。

### (3) 電気事業の広報・コミュニケーション活動方針への示唆

電気事業の活動への理解を求める前提として、人々の関心が低下している化石燃料の利用とそれによる環境影響だけでなく、資源の安定確保などエネルギー問題全般への関心を喚起することが必要である。性差や年代差は全般的には上述したパターンを示しているが、20代が積極的に取り組む省エネ活動や、60代70代の関心が最も高いエネルギー問題もあり、さらには原子力発電について重視するポイントも年代により異なること

から、情報提供の対象者を属性で区切るのではなく、関心や知識、行動パターンなどでセグメント化し、提供する情報内容をセグメント毎にカスタマイズする必要がある。

心理学の先行研究は、リスク管理者への信頼には主要価値が類似しているという認知が効果を持つことを明らかにしている。電気事業が信頼回復を目指すには、本調査が示したエネルギー問題や原子力発電についての人々の懸念や重要視している問題について、電気事業者がそれを理解し共に考えていこうとする姿勢を示すことが肝要である。

## 今後の展開

電気事業への信頼回復・形成のための要因を検討するとともに、継続的な調査により人々の意識や行動の変化を確認する。

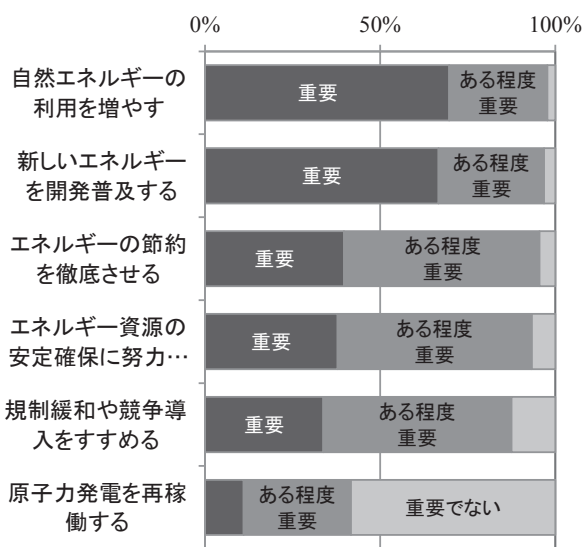


図1 今後のエネルギー政策に重要な事

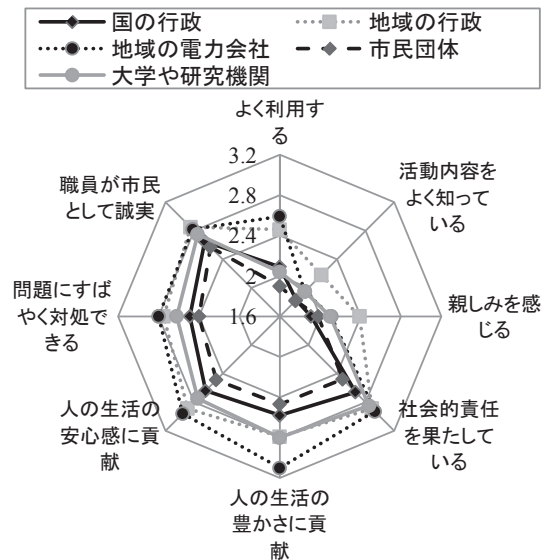


図2 組織・団体に対する評価

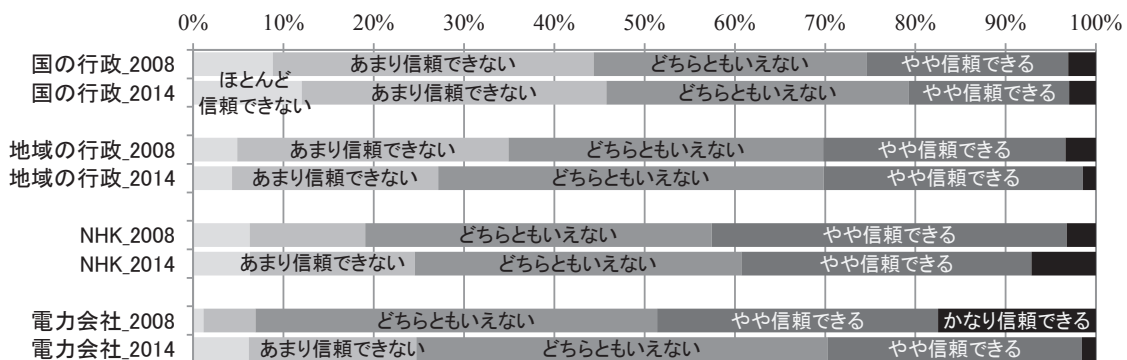


図3 組織への信頼の変化(2008年との比較)

\*1 札幌, 仙台, 新潟, 東京, 富山, 名古屋, 大阪, 広島, 松江, 高松, 福岡の11都市

関連研究報告書	[1] Y08047 「エネルギー・環境問題に対する人々の考え方 -2008年度全国意識調査の結果と過去調査との比較-」 (2009.6) [2] Y03021 「エネルギー・環境問題に対する人々の考え方 -2003年度全国意識調査の分析結果-」 (2004.3)
研究担当者	小杉 素子 (社会経済研究所 エネルギー技術評価領域)
問い合わせ先	電力中央研究所 社会経済研究所 研究管理担当スタッフ Tel. 03-3201-6601(代) E-mail : src-rr-ml@criepi.denken.or.jp